

◆ 平成14年度 実務研修会でご説明 ◆

2月7日(金)、大阪国際会議場におきまして、実務担当者会約400人のご参加をいただき、次のとおり研修会を開催しました。

- 1.「社会福祉施設職員退職手当共済制度の実務」
- 2.「共済制度の改正」
- 3.「会計処理」



午前の部では、「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」にかかる業務全般について、医療・事業団より講師としてお招きしました、計画課長の下道耕二氏、給付課の五十嵐一馬氏より、詳細な説明がありました。

また、午後の部では、「制度改正説明会」の第3回目として、担当者から、平成15年4月より施行致します、新しい退職制度について、その背景、新制度のテーマと概要について説明し、ご理解とご協力ををお願い致しました。



質疑応答の中で、現在の制度について長年懸念をいたしていたというお叱りの言葉があり、新制度の設計については、現行制度の矛盾点を解消させていただいたことを説明し、ご理解をいただきました。また、既得権についての、ご質問も多く、「いったん、やめて再加入するのと、継続して加入していくのと、どちらが有利になるのか?」という切実なお言葉もありましたが、凍結方法については、再加入されるより、そのまま継続して加入されるほうが有利になることを説明し、ご理解をいただきました。

制度改正の説明の後、本会の会計担当監事で税理士 岩本兼一氏より、「会計処理」についての講演があり、午後4時30分に研修会を終了しました。



広報「共済会だより」 第22号
発行日:2003年3月1日



財団法人
大阪民間社会福祉事業
従事者共済会

〒542-0012 大阪市中央区谷町7丁目4番15号
TEL 06-6768-8144(代表) FAX 06-6768-9362
E-mail info@kyosaikei.or.jp
Homepage http://kyosaikei.or.jp/

共済会だより

March 2003
Vol.22



第3回 福利厚生運営委員会小委員会を開催しました!

福利厚生事業の見直しについて、会員の皆様にご協力いただきました「より良い福利厚生事業(催しなど)の企画運営のための研究調査」の集計結果をもとに、2月14日に「福利厚生事業運営委員会小委員会」を開催しました。

次の事項について協議致しました。

1. 福利厚生事業に関するアンケート調査結果について
2. 既存事業の評価について
3. 新規事業の創設について

はじめに、事務局よりこの度のアンケート調査について調査方法・スケジュール・回収結果の報告を行い、単純集計結果から得た集計表ならびに集計グラフを用いて説明を行いました。

次に既存事業について、「認知・参加経験」・「今後の参加意向」・「今後参加しない理由」の各事項の結果を参考に、今後の取り組みについて事業の改廃も含めた協議がおこなわれました。

また、仕事を続ける上での問題・不安を抱えながら生活をしている実態が調査の中で明らかになったことから、新規事業については介護や障害に対する給付(保障)などの事業を中心に考えていくことになりました。

今後はアンケート調査結果のより細かい分析を行い、これから福利厚生事業のあり方について引き続き協議を重ねて行く予定です。

「より良い福利厚生事業(催しなど)の企画運営のための研究調査
おかげさまで回収率80%を超えました!

1月上旬に、全会員のおよそ12分の1にあたる2,331の方にアンケート調査をご依頼しましたところ、1,966の方からご回答いただきました。(回収率84.3%)

調査にご協力いただきました皆様方に厚く御礼申し上げます。

なお、「アンケート集計結果速報」を同封いたしますので、ご覧ください。

◆会員の皆様へ◆

福利厚生事業の改正には、出来る限り皆様からのご意見を反映させていきたいと考えております。
ご意見をお寄せ下さい。

『共済会だより』は事務局と、会員の皆様をつなぐ情報誌です。
事業案内のはか、制度改正など重要な情報も発信しておりますので、関係職員へ
速やかに回覧するようにしてください。ご協力よろしくお願ひ致します。

【制度改正についてのこれまでの経過は、
共済会だよりのバックナンバー (vol.6・vol.9・vol.11・vol.14～vol.21)に掲載しております。】

